



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 株式会社アドバンテスト

上場取引所 東

コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/ja/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 吉田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 敦司

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	135,943	40.0	44,783	71.4	48,416	88.1	36,496	88.7	36,496	88.7	46,068	131.8
2022年3月期第1四半期	97,116	45.5	26,125	94.1	25,741	99.6	19,344	83.4	19,344	83.4	19,875	96.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	192.14	191.34
2022年3月期第1四半期	98.42	97.87

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	531,098	327,879	327,879	61.7
2022年3月期	494,696	294,621	294,621	59.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	50.00	-	70.00	120.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	65.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	550,000	31.9	170,000	48.2	174,000	49.6	130,000	48.9	130,000	48.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	199,542,265株	2022年3月期	199,542,265株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	9,373,394株	2022年3月期	9,634,859株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	189,943,510株	2022年3月期1Q	196,550,687株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬信託口が保有する当社株式（2023年3月期1Q：168,914株、2022年3月期：425,495株）が含まれております。また期中平均株式数は、株式報酬制度に係る株式を考慮して計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 3
(3) キャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
2022年度第1四半期決算(連結)の概要	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)の状況 (単位:億円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
売上高	971	1,359	40.0%
営業利益	261	448	71.4%
税引前四半期利益	257	484	88.1%
四半期利益	193	365	88.7%

当第1四半期連結累計期間には、ウクライナ情勢に伴う資源価格の上昇や中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱などから国内外でインフレが進行し、またインフレを抑制するため、欧米諸国を中心に政策金利が引き上げられたことから株式市場や為替市場も大きく動揺しました。世界経済の先行きに対する不透明感が増し、景気後退懸念が高まりました。

半導体市場においては、この不透明な経済情勢のもと、スマートフォンやパソコン、テレビなど一部の民生機器向け半導体で需要の弱みが見られた一方、社会のデジタル化が継続的に進展していることにより、総じて半導体需要は堅調に推移しました。特にデータセンターやAI関連の半導体需要の拡大に加え、5G向けなど高機能なスマートフォン用半導体の高い需要水準も継続しました。一部においては在庫調整の動きが指摘されているものの、自動車や産業機器向けなどの半導体は依然として不足感が強く、当社顧客の設備投資意欲は高水準を維持しました。

半導体などの部材不足や物流網の混乱が広範なサプライチェーンに影響を及ぼす中、当社の部材調達も厳しい状況が継続しました。このような事業環境において、当社は生産体制の整備や部材調達安定化に取り組み、拡大する半導体試験装置需要の取り込みに努めました。

これらの結果、売上高は1,359億円(前年同期比40.0%増)、営業利益は448億円(同71.4%増)、税引前四半期利益は484億円(同88.1%増)、四半期利益は365億円(同88.7%増)となりました。円安を含めた増収効果に加え、収益性の高い製品の販売比率上昇もあり、いずれも四半期としての過去最高額を更新しました。当四半期の平均為替レートは、米ドルが124円(前年同期109円)、ユーロが134円(同131円)、海外売上比率は97.3%(前年同期97.0%)でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門> (単位:億円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
売上高	673	961	42.7%
セグメント利益	244	407	67.0%

当部門では、SoC半導体用試験装置は、HPC(ハイ・パフォーマンス・コンピューティング)デバイスやアプリケーション・プロセッサでの一段の微細化や性能向上を背景に、先端プロセス品向けの売上が大きく伸長しました。また半導体メーカーにおける生産能力増強投資を背景に、自動車・産業機器などの成熟プロセス品向けの販売も好調でした。メモリ半導体用試験装置についても良好な市場環境が続く中、売上は前年同期と同等の高い水準で推移しました。

以上により、当部門の売上高は961億円(前年同期比42.7%増)、セグメント利益は407億円(同67.0%増)となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
売上高	115	154	34.6%
セグメント利益	20	46	2.3倍

当部門では、半導体試験装置に対する顧客の旺盛な投資意欲やEUV露光技術の採用拡大を背景に、デバイス・インタフェース製品、テスト・ハンドラ、ナノテクノロジー製品の売上がそれぞれ増加しました。利益面においては、増収効果に加え、製品ミックスが改善し、当セグメントの収益性向上に寄与しました。

以上により、当部門の売上高は154億円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益は46億円（同2.3倍）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
売上高	184	245	33.2%
セグメント利益	32	39	18.9%

当部門では、堅調なデータセンター投資やスマートフォンの高性能化を背景に、システムレベルテスト製品の売上が伸長しました。また当社製品の設置台数が拡大する中、保守サービスの売上も堅調でした。

以上により、当部門の売上高は245億円（前年同期比33.2%増）、セグメント利益は39億円（同18.9%増）となりました。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期末の総資産は、現金および現金同等物が91億円減少したものの、棚卸資産が169億円、のれんおよび無形資産が107億円、営業債権およびその他の債権が91億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比364億円増加の5,311億円となりました。負債合計は、未払法人所得税が90億円減少したものの、借入金が36億円、営業債務およびその他の債務が32億円、その他の金融負債が29億円、繰延税金負債が21億円、それぞれ増加したことなどにより、前年度末比31億円増加の2,032億円となりました。なお、その他の金融負債の増加は主に預り金の増加によるものであります。また、資本合計は3,279億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比2.1ポイント増加の61.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より91億円減少し、1,075億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益484億円を計上したことに加え、法人所得税の支払額（△216億円）、棚卸資産の増加（△146億円）に減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、40億円の収入（前年同期は、146億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億円の支出（前年同期は、31億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△43億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、137億円の支出（前年同期は、158億円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出（△130億円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く市場環境を展望しますと、新型コロナウイルス感染症変異株および地政学的リスクの拡大懸念、半導体などの部材不足の長期化に加え、インフレ進行や金利上昇などの世界経済を下押しするリスクの増加により、事業環境の先行き不透明感が高まっています。このような市場環境のもと、スマートフォンやパソコンなど民生品の最終需要が一層弱含む動きも予想されます。その一方で半導体が扱うデータ処理量と通信量の増加や自動車の電動化加速に伴う半導体需要の更なる拡大、半導体の高機能化、半導体に対する社会的な信頼性要求の高まりなどにより、半導体試験装置需要の強さは継続しています。また、メタバースなどのデジタル革命を体現するアプリケーションへの期待やカーボンニュートラル対応を背景に、エネルギー効率改善を実現する技術の重要度も増しています。これらを勘案すると、短期的には民生品需要の減退はあるものの、高性能半導体の技術進展に伴う需要がこれを補うものと期待されます。また今年度に入って一段進んだ円安の効果も加味すると、2022年度の半導体試験装置市場は円ベースでは昨年度から大きく拡大すると予想しています。

これらの見通しおよび当第1四半期連結累計期間の業績進捗を踏まえ、当連結会計年度の通期連結業績予想を次のとおり修正します。売上高は2022年4月時点の5,100億円から5,500億円へ、営業利益は1,500億円から1,700億円へ、税引前利益は1,500億円から1,740億円へ、当期利益は1,125億円から1,300億円へ、それぞれ上方修正します。予想の前提とした当連結会計年度第2四半期以降の9か月間の為替レートは、米ドルが130円、ユーロが140円です。

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に関して、当第1四半期連結累計期間の当社業績に対する直接的な影響は軽微なものと認識しています。しかしながら、上述の通り、当社を取り巻く事業環境は世界経済の不透明さを筆頭に不確実性を増しています。目下の優先課題である部材調達の早急な安定化を図るとともに、外部環境の変化に十分に注意を払い機動的に対応してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	116,582	107,471
営業債権およびその他の債権	82,155	91,215
棚卸資産	95,013	111,896
その他の流動資産	11,007	16,653
(小計)	304,757	327,235
売却目的で保有する資産	188	188
流動資産合計	304,945	327,423
非流動資産		
有形固定資産	51,392	55,562
使用権資産	12,645	12,276
のれんおよび無形資産	85,307	95,991
その他の金融資産	14,565	12,995
繰延税金資産	25,494	26,206
その他の非流動資産	348	645
非流動資産合計	189,751	203,675
資産合計	494,696	531,098
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	70,352	73,578
借入金	18,359	20,502
未払法人所得税	26,814	17,765
引当金	6,536	7,340
リース負債	2,918	3,001
その他の金融負債	3,276	6,218
その他の流動負債	22,627	23,219
流動負債合計	150,882	151,623
非流動負債		
借入金	12,239	13,668
リース負債	9,947	9,508
退職給付に係る負債	22,341	22,042
繰延税金負債	3,445	5,504
その他の非流動負債	1,221	874
非流動負債合計	49,193	51,596
負債合計	200,075	203,219
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	44,995	44,362
自己株式	△81,547	△80,423
利益剰余金	279,828	303,023
その他の資本の構成要素	18,982	28,554
親会社の所有者に帰属する持分合計	294,621	327,879
資本合計	294,621	327,879
負債および資本合計	494,696	531,098

(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	97,116	135,943
売上原価	△42,371	△57,024
売上総利益	54,745	78,919
販売費および一般管理費	△28,270	△34,024
その他の収益	163	59
その他の費用	△513	△171
営業利益	26,125	44,783
金融収益	17	3,992
金融費用	△401	△359
税引前四半期利益	25,741	48,416
法人所得税費用	△6,397	△11,920
四半期利益	19,344	36,496
四半期利益の帰属 親会社の所有者	19,344	36,496
1株当たり四半期利益		
基本的	98.42円	192.14円
希薄化後	97.87円	191.34円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	19,344	36,496
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	272	△2,725
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	259	12,297
税引後その他の包括利益	531	9,572
四半期包括利益	19,875	46,068
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	19,875	46,068

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2021年4月1日 残高	32,363	44,573	△15,001	214,858	3,576	280,369	280,369
四半期利益				19,344		19,344	19,344
その他の包括利益					531	531	531
四半期包括利益	—	—	—	19,344	531	19,875	19,875
自己株式の取得			△2			△2	△2
自己株式の処分		△644	1,019	△179		196	196
配当金				△15,715		△15,715	△15,715
株式に基づく報酬取引		263				263	263
所有者との取引額等合計	—	△381	1,017	△15,894	—	△15,258	△15,258
2021年6月30日 残高	32,363	44,192	△13,984	218,308	4,107	284,986	284,986

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2022年4月1日 残高	32,363	44,995	△81,547	279,828	18,982	294,621	294,621
四半期利益				36,496		36,496	36,496
その他の包括利益					9,572	9,572	9,572
四半期包括利益	—	—	—	36,496	9,572	46,068	46,068
自己株式の取得			△1			△1	△1
自己株式の処分		△1,068	1,125	△7		50	50
配当金				△13,294		△13,294	△13,294
株式に基づく報酬取引		435				435	435
所有者との取引額等合計	—	△633	1,124	△13,301	—	△12,810	△12,810
2022年6月30日 残高	32,363	44,362	△80,423	303,023	28,554	327,879	327,879

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,741	48,416
減価償却費および償却費	3,397	4,921
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,008	△4,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,326	△14,625
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,394	1,449
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	130	770
預り金の増減額 (△は減少)	3,317	2,852
前受金の増減額 (△は減少)	2,038	△311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	538	△773
その他	△86	△12,430
小計	21,347	25,599
利息および配当金の受取額	20	23
利息の支払額	△38	△60
法人所得税の支払額	△6,744	△21,554
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	14,585	4,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
負債性金融資産の売却による収入	124	—
有形固定資産の取得による支出	△3,072	△4,277
無形資産の取得による支出	△130	△131
その他	20	123
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△3,058	△4,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	186	15
配当金の支払額	△15,320	△12,971
リース負債の返済による支出	△639	△732
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△15,775	△13,689
現金および現金同等物に係る換算差額	146	4,855
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)	△4,102	△9,111
現金および現金同等物の期首残高	149,164	116,582
現金および現金同等物の四半期末残高	145,062	107,471

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	67,298	11,463	18,355	—	97,116
セグメント間の売上高	20	—	—	△20	—
合計	67,318	11,463	18,355	△20	97,116
セグメント利益 (調整前営業利益)	24,394	1,998	3,245	△3,185	26,452
(調整) 株式報酬費用	—	—	—	—	△327
営業利益	—	—	—	—	26,125
金融収益	—	—	—	—	17
金融費用	—	—	—	—	△401
税引前四半期利益	—	—	—	—	25,741

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	96,062	15,426	24,455	—	135,943
セグメント間の売上高	20	—	—	△20	—
合計	96,082	15,426	24,455	△20	135,943
セグメント利益 (調整前営業利益)	40,734	4,551	3,859	△4,008	45,136
(調整) 株式報酬費用	—	—	—	—	△353
営業利益	—	—	—	—	44,783
金融収益	—	—	—	—	3,992
金融費用	—	—	—	—	△359
税引前四半期利益	—	—	—	—	48,416

(注) 1. 当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 株式報酬費用は、ストック・オプション、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬の費用であります。

3. 報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益 (△損失) をベースとしております。

4. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

5. 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

2022年度第1四半期 決算（連結）の概要

1. 損益

（単位：億円）

	2021年度実績				2022年度実績			2022年度業績予想	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	前年同期比	前期比	通期	前年度比
売上高	971	909	1,121	1,168	1,359	40.0%	16.4%	(5,100) 5,500	31.9%
売上原価	△424	△408	△473	△505	△570	34.6%	12.8%	—	—
販売費および一般管理費	△282	△289	△314	△327	△340	20.4%	4.2%	—	—
その他の収益・費用	△4	2	1	1	△1	△68.0%	—	—	—
営業利益 （売上高比率）	261 (26.9%)	214 (23.5%)	335 (29.9%)	337 (28.8%)	448 (32.9%)	71.4%	32.9%	(1,500) 1,700 (30.9%)	48.2%
金融収益・金融費用	△4	2	5	13	36	—	2.8倍	—	—
税引前当期利益 （売上高比率）	257 (26.5%)	216 (23.7%)	340 (30.4%)	350 (30.0%)	484 (35.6%)	88.1%	38.3%	(1,500) 1,740 (31.6%)	49.6%
法人所得税費用	△64	△57	△83	△86	△119	86.3%	38.6%	—	—
当期利益 （売上高比率）	193 (19.9%)	159 (17.5%)	257 (22.9%)	264 (22.6%)	365 (26.8%)	88.7%	38.2%	(1,125) 1,300 (23.6%)	48.9%

（注）上段（ ）の数値は、2022年4月27日発表時の予想であります。

2. 財政状態

（単位：億円）

	2021年度実績				2022年度実績	
	1 Q末	2 Q末	3 Q末	4 Q末	1 Q末	前期比
総資産	4,282	4,350	4,623	4,947	5,311	7.4%
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,850	2,861	2,815	2,946	3,279	11.3%
親会社所有者帰属持分比率	66.6%	65.8%	60.9%	59.6%	61.7%	—

3. 配当の状況

（単位：円）

(基準日)	2021年度実績			2022年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	50.00	70.00	120.00	65.00	未定	未定

（注）1. 2022年度中間配当については、本日公表の「中間配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 現時点では2022年度の期末配当については未定です。今後の業績等を勘案し、予想が可能となった時点で速やかに開示する予定です。